



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月14日

上場会社名 TOPPANホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 7911 URL <https://www.holdings.toppan.com/ja/>
代表者(役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 磨 秀晴
問合せ先責任者(役職名) 取締役常務執行役員 CFO 財務本部長 (氏名) 黒部 隆 (TEL) 03-3835-5665
四半期報告書提出予定日 2024年2月14日 配当支払開始予定日 ー
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	1,215,808	0.2	39,727	△20.2	46,194	△20.4	57,761	△11.3
2023年3月期第3四半期	1,213,628	9.4	49,792	12.1	58,065	21.7	65,127	△38.8

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 124,131百万円(187.5%) 2023年3月期第3四半期 43,181百万円(△60.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	178.72	—
2023年3月期第3四半期	197.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	2,347,310	1,528,830	59.2
2023年3月期	2,238,817	1,452,169	59.2

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 1,389,347百万円 2023年3月期 1,325,116百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	22.00	—	24.00	46.00
2024年3月期	—	24.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	24.00	48.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,645,000	0.4	70,000	△8.7	73,000	△10.1	68,000	11.7	216.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期3Q	328,706,240株	2023年3月期	349,706,240株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	12,414,493株	2023年3月期	23,308,054株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期3Q	323,188,165株	2023年3月期3Q	329,701,956株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)の算定上控除する自己株式数には、株式付与ESOP信託が所有する当社株式が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(セグメント情報等)	10
(企業結合等関係)	11
(収益認識関係)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和が進み、経済活動の正常化による個人消費やインバウンドなどの持ち直しがみられました。一方で、世界的な金融引き締めによる景気の下押しリスクに加え、物価上昇や急激な為替変動など、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループを取り巻く環境におきましては、情報媒体のデジタルシフトによるペーパーメディアの需要減少など、厳しい経営環境が続きましたが、生活様式の変化に伴うデジタル需要の増加や地球環境に対する意識の高まりなど、新たな需要が見込まれています。

このような環境の中で当社グループは、「Digital & Sustainable Transformation」をキーコンセプトに、社会やお客さま、TOPPANグループのビジネスを、デジタルを起点として変革させる「DX（Digital Transformation）」と、事業を通じた社会的課題の解決と持続可能性を重視した経営を目指す「SX（Sustainable Transformation）」を柱に、ワールドワイドで事業を展開しています。なお、当社はグループシナジーの最大化を図るとともに、経営資源の最適配分及び迅速な意思決定を可能とするため、2023年10月1日付で「TOPPAN株式会社」及び「TOPPANデジタル株式会社」に当社が有する権利義務の一部を承継させ、持株会社体制へと移行するとともに、商号を「TOPPANホールディングス株式会社」へ変更しました。

なお、各セグメントの内訳について、当期よりスタートしている新中期経営計画に基づく成長戦略に沿って名称及び区分定義を見直しております。報告セグメントの取扱いに変更はありません。

報告セグメント	前期の区分	当期の区分
情報コミュニケーション事業分野	セキュア コンテンツ・マーケティング BPO	デジタルビジネス BPO セキュアメディア コミュニケーションメディア
生活・産業事業分野	パッケージ 建装材 高機能	パッケージ 建装材

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ0.2%増の1兆2,158億円となりました。また、営業利益は20.2%減の397億円となり、経常利益は20.4%減の461億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は11.3%減の577億円となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の状況は以下のとおりです。

《情報コミュニケーション事業分野》

デジタルビジネス関連では、デジタルギフトや金融系WEBシステム開発などのデジタルセキュアや、欧州や中東を中心としたグローバルセキュアが増加し、増収となりました。メタバースの取り組みとしては、グローバル市場での展開を目指し、世界各国に事業を展開するベトナム最大手のシステムインテグレーターであるFPTグループと、技術提携によるソリューション開発や東南アジアにおける事業開発などにおいて、協業を開始しました。

BPO関連では、昨年度の一過性案件の反動により、減収となりました。当事業では、金融・行政を中心とするハイブリッドBPOの拡大に注力しており、当期においては、住民サービスの向上を目的に全国の自治体との協定締結を進めるなど、行政分野での案件創出に向けた取り組みを推進しました。

セキュアメディア関連では、ICカード関連が増加し、増収となりました。

コミュニケーションメディア関連では、ゲームカードが増加したものの、商業印刷やSP関連が減少し、減収となりました。

以上の結果、情報コミュニケーション事業分野の売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ1.2%減の6,421億円、営業利益は19.1%減の195億円となりました。

《生活・産業事業分野》

パッケージ関連では、海外は、欧州市況悪化の影響を受けた事に加え、インドでは豪雨による工場浸水被害に、需給バランス悪化に伴う市場価格下落の影響が重なり、減収となりました。国内は、レンジ活用や脱アルミなどのニーズに対応した、世界最高水準のバリア性能を持つ「GL BARRIER」を用いたSXパッケージが拡大し、当事業全体では増収となりました。グローバルパッケージ事業の拡大に向けては、フィルム製造も行う英国のコンバーターであるSkymark Packaging International社を買収し、幅広い用途で需要の高まるSXパッケージの供給体制を強化しました。また、国内の取り組みとしては、製品のライフサイクルにおけるCO₂排出量削減に向け、パッケージとともに建装材、出版・商業印刷物の3品目において、CO₂排出量算定システムの第三者認証を取得しました。

建装材関連では、海外は、欧米でのインフレによる住宅金利の上昇や中国経済の減速の影響を受けましたが、新興国市場の開拓を進めたほか、国内は、高意匠・高機能建材とソリューションサービスを組み合わせた空間演出ブランド「expace（エクスペース）」を拡販し、当事業全体で前年並みとなりました。

以上の結果、生活・産業事業分野の売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ0.8%増の3,945億円、営業利益は6.3%増の196億円となりました。

《エレクトロニクス事業分野》

半導体関連では、半導体市況の回復が遅れる中、フォトマスクは、アジア向けの需要を取り込み堅調に推移したことに加え、高密度半導体パッケージのFC-BGA基板は、大型・高多層の高付加価値品が、データセンターのサーバー向けを中心に拡大し、当事業全体で増収となりました。

ディスプレイ関連では、全般的な市況は弱含みに推移する中、反射防止フィルムは、ノートPCやモニター向けの高付加価値品の需要を取り込み増加しましたが、TFT液晶パネルは、車載向けなどの需要が減少し、当事業全体では減収となりました。

新事業の創出に向けては、次世代ディスプレイを支える商材の1つとして、スイッチ1つで透明と不透明を瞬時に切り替えられる液晶調光フィルム「LC MAGIC™」の拡販に取り組み、世界初の車載用調光サイドウィンドウガラスに採用されました。また、IoTの本格普及に向け、次世代LPWA（低消費電力広域ネットワーク）通信規格「ZETA」を活用した、工場や施設における環境データの遠隔監視や設備保全業務を効率化するシステム「e-Platch®（イーブラッチ）」の拡販に取り組みしました。

以上の結果、エレクトロニクス事業分野の売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ3.6%増の1,967億円、営業利益は1.8%増の359億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,084億円増加し、2兆3,473億円となりました。これは受取手形、売掛金及び契約資産が172億円減少したものの、投資有価証券が509億円、現金及び預金が307億円、建設仮勘定が104億円、仕掛品が69億円、投資その他の資産のその他に含まれる繰延税金資産が61億円、それぞれ増加したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ318億円増加し、8,184億円となりました。これは固定負債のその他に含まれる繰延税金負債が206億円、流動負債のその他に含まれる契約負債が160億円、それぞれ増加したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ766億円増加し、1兆5,288億円となりました。これはその他有価証券評価差額金が399億円、為替換算調整勘定が162億円、非支配株主持分が124億円、それぞれ増加したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向等を踏まえ、2023年11月13日に公表しました業績予想を修正いたします。詳細については、本日別途公表しております「2024年3月期 通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	431,722	462,438
受取手形、売掛金及び契約資産	425,233	407,971
有価証券	73,199	68,939
商品及び製品	61,426	65,539
仕掛品	32,866	39,780
原材料及び貯蔵品	48,038	50,033
その他	39,481	45,709
貸倒引当金	△5,886	△5,873
流動資産合計	1,106,082	1,134,538
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	211,176	213,301
機械装置及び運搬具（純額）	169,905	170,969
土地	158,362	159,752
建設仮勘定	31,890	42,377
その他（純額）	25,966	26,683
有形固定資産合計	597,301	613,084
無形固定資産		
のれん	22,931	22,926
その他	62,418	67,943
無形固定資産合計	85,350	90,869
投資その他の資産		
投資有価証券	393,298	444,256
その他	57,105	64,949
貸倒引当金	△320	△387
投資その他の資産合計	450,083	508,818
固定資産合計	1,132,734	1,212,772
資産合計	2,238,817	2,347,310

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	247,371	238,889
短期借入金	27,140	25,907
1年内返済予定の長期借入金	12,398	36,767
未払法人税等	12,345	8,726
賞与引当金	26,350	15,510
その他の引当金	1,862	1,365
その他	139,926	163,286
流動負債合計	467,394	490,455
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	134,243	107,061
退職給付に係る負債	53,935	56,469
その他の引当金	5,394	5,077
その他	75,681	109,415
固定負債合計	319,253	328,024
負債合計	786,647	818,479
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,986	104,986
資本剰余金	120,774	121,058
利益剰余金	987,986	988,459
自己株式	△43,360	△36,187
株主資本合計	1,170,386	1,178,316
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	119,451	159,364
繰延ヘッジ損益	149	△63
為替換算調整勘定	33,707	49,955
退職給付に係る調整累計額	1,422	1,774
その他の包括利益累計額合計	154,730	211,030
新株予約権	1	2
非支配株主持分	127,051	139,481
純資産合計	1,452,169	1,528,830
負債純資産合計	2,238,817	2,347,310

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	1,213,628	1,215,808
売上原価	951,174	943,835
売上総利益	262,454	271,973
販売費及び一般管理費		
運賃	21,192	20,022
貸倒引当金繰入額	300	158
役員報酬及び給料手当	77,798	83,673
賞与引当金繰入額	5,955	6,920
役員賞与引当金繰入額	292	375
退職給付費用	3,834	3,938
役員退職慰労引当金繰入額	235	229
旅費	3,428	4,160
研究開発費	14,638	15,645
その他	84,985	97,120
販売費及び一般管理費合計	212,661	232,245
営業利益	49,792	39,727
営業外収益		
受取利息	684	2,719
受取配当金	5,183	4,956
持分法による投資利益	1,281	1,218
為替差益	6,719	4,447
その他	2,833	2,863
営業外収益合計	16,701	16,205
営業外費用		
支払利息	3,135	3,840
その他	5,293	5,898
営業外費用合計	8,428	9,739
経常利益	58,065	46,194

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,304	1,792
投資有価証券売却益	49,704	45,210
環境対策費戻入益	—	244
特別退職金戻入額	18	17
特別利益合計	51,027	47,265
特別損失		
固定資産除売却損	837	1,354
投資有価証券売却損	56	1
投資有価証券評価損	508	1,225
減損損失	84	3,588
特別退職金	123	375
災害による損失	2	48
関係会社清算損	—	12
関係会社株式売却損	555	—
特別損失合計	2,168	6,605
税金等調整前四半期純利益	106,925	86,853
法人税、住民税及び事業税	25,350	25,036
法人税等調整額	6,322	△1,456
法人税等合計	31,673	23,580
四半期純利益	75,252	63,273
非支配株主に帰属する四半期純利益	10,124	5,512
親会社株主に帰属する四半期純利益	65,127	57,761

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	75,252	63,273
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△70,216	40,039
繰延ヘッジ損益	462	△213
為替換算調整勘定	38,086	20,089
退職給付に係る調整額	337	294
持分法適用会社に対する持分相当額	△741	648
その他の包括利益合計	△32,070	60,858
四半期包括利益	43,181	124,131
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,256	114,060
非支配株主に係る四半期包括利益	14,925	10,070

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2023年5月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式8,245,700株の取得を行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が27,367百万円増加しております。

(自己株式の消却)

当社は、2023年5月12日開催の取締役会決議に基づき、2023年5月24日付で、自己株式21,000,000株の消却を実施いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が19百万円、利益剰余金が41,949百万円及び自己株式が41,969百万円それぞれ減少しております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本剰余金が121,058百万円、利益剰余金が988,459百万円、自己株式が36,187百万円となりました。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社は、フォトマスク用製造装置について、近年の半導体業界の変化を反映した最新の市場動向や物理的・機能的要因を多面的に検討した結果、従来の耐用年数と経済的使用可能予測期間の乖離が生じることから、第1四半期連結会計期間の期首より、これらの資産の耐用年数を従来の5～15年から6～8年に変更しております。

この結果、従来の耐用年数によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益並びに税金等調整前四半期純利益は6,798百万円減少しております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	情報コミュニ ケーション 事業分野	生活・産業 事業分野	エレクトロ ニクス 事業分野	計		
売上高						
外部顧客への売上高	638,606	385,647	189,374	1,213,628	—	1,213,628
セグメント間の 内部売上高又は振替高	11,347	5,959	489	17,796	△17,796	—
計	649,954	391,607	189,863	1,231,425	△17,796	1,213,628
セグメント利益 (営業利益)	24,139	18,481	35,359	77,980	△28,188	49,792

(注) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△28,370百万円等が含まれております。全社費用は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等に係る費用であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	情報コミュニ ケーション 事業分野	生活・産業 事業分野	エレクトロ ニクス 事業分野	計		
売上高						
外部顧客への売上高	630,648	388,662	196,497	1,215,808	—	1,215,808
セグメント間の 内部売上高又は振替高	11,494	5,903	283	17,680	△17,680	—
計	642,142	394,565	196,780	1,233,489	△17,680	1,215,808
セグメント利益 (営業利益)	19,535	19,637	35,997	75,170	△35,442	39,727

(注) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△35,806百万円等が含まれております。全社費用は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等に係る費用であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首よりフォトマスク用製造装置の耐用年数を変更しております。

この変更により、従来の耐用年数によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が「エレクトロニクス事業分野」で6,798百万円減少しております。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引)

(吸収分割による事業承継)

当社は、2023年4月1日に、2022年10月1日付組織運営体制変更後の当社情報コミュニケーション事業本部セキュア事業部が営む事業（以下「本事業」という。）に関して有する権利義務の一部を、当社の連結子会社であるTOPPANエッジ株式会社（以下「TOPPANエッジ」という。）に吸収分割の方法により承継いたしました。

なお、同日付でTOPPANエッジはトッパン・フォームズ株式会社から商号を変更しております。

1 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及び事業の内容

2022年10月1日付組織運営体制変更後の当社情報コミュニケーション事業本部セキュア事業部が営む事業

(2) 企業結合日

2023年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、当社の完全子会社であるTOPPANエッジを承継会社とする吸収分割（簡易吸収分割）

(4) 結合後企業の名称

変更なし

(5) その他取引の概要に関する事項

急速な事業環境の変化に対応し、グループシナジーの最大化を実現するためには、本事業とTOPPANエッジの事業を統合し、事業ポートフォリオの変革を加速させることが必要であると判断し、本吸収分割を行うものであります。本事業とTOPPANエッジの事業を統合させたことで、両者のソリューションを掛け合わせた新事業開発、それぞれが強みとするチャネルへのクロスセル展開、重複投資の排除等によるコスト効率化施策を実施することで事業シナジーの最大化を図り、TOPPANグループ全体の事業ポートフォリオ変革を先導する役割を担ってまいります。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(持株会社体制への移行のための会社分割)

当社は2023年10月1日付で当社を吸収分割会社とし、TOPPAN株式会社及びTOPPANデジタル株式会社を吸収分割承継会社とした吸収分割を実施し、持株会社体制へ移行しました。また、同日付で、当社の商号をTOPPANホールディングス株式会社に変更しております。

1 会社分割の概要

(1) 対象となった事業の名称及び事業の内容

①商号：TOPPAN株式会社

事業の内容：当社が営む一切の事業（但し、グループ経営管理事業（当社が株式又は持分を保有する会社等の事業活動に対する支配又は管理並びにグループ経営戦略としての新事業開発に必要な業務及び当社を上場会社である持株会社として運営するために必要な業務に係る事業を含みます。）及び当社DXデザイン事業部が営む事業を除きます。）

②商号：TOPPANデジタル株式会社

事業の内容：当社DXデザイン事業部が営む事業

(2) 企業結合日

2023年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、当社の完全子会社であるTOPPAN株式会社及びTOPPANデジタル株式会社を承継会社とする吸収分割

(4) 結合後企業の名称

分割会社：TOPPANホールディングス株式会社

承継会社：TOPPAN株式会社、TOPPANデジタル株式会社

(5) その他の取引の概要に関する事項

急速な事業環境の変化に対応し、事業ポートフォリオの変革を実現するためには、これまで以上にTOPPANグループ一丸となってシナジーの最大化を図るとともに、グループガバナンス強化を通じた経営資源の最適配分、環境変化に対応するための迅速な意思決定を可能とする経営体制へと進化を遂げる必要があると考え、持株会社体制へ移行することといたしました。グループ全体最適の視点から事業会社を一体的に運営することで、TOPPANグループ全体での事業ポートフォリオの変革を推進し、グループとしての企業価値向上に努めてまいります。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	情報コミュニケーション 事業分野	生活・産業 事業分野	エレクトロ ニクス 事業分野	
日本	545,816	219,822	43,372	809,011
アジア	34,785	75,612	105,022	215,420
その他	57,770	90,212	40,980	188,962
顧客との契約から生じる収益	638,372	385,647	189,374	1,213,394
その他の収益	234	—	—	234
外部顧客への売上高	638,606	385,647	189,374	1,213,628

当第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	情報コミュニケーション 事業分野	生活・産業 事業分野	エレクトロ ニクス 事業分野	
日本	527,914	225,718	38,679	792,313
アジア	38,175	72,230	103,291	213,696
その他	64,201	90,713	54,526	209,441
顧客との契約から生じる収益	630,292	388,662	196,497	1,215,452
その他の収益	356	—	—	356
外部顧客への売上高	630,648	388,662	196,497	1,215,808